

「先端設備等の導入による労働生産性向上の目標」の内訳書

申請者名称

決算月

先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状(千円) (※認定時の基準事業年度末) 《A》	計画終了時の目標(千円) 《B》	伸び率 (B-A) / A × 100

※認定時の基準事業年度末とは、設備導入した年度の直近事業年度末

《A》		
①売上高	(千円)	
②営業利益	(千円)	
③人件費	(千円)	
④減価償却費	(千円)	
⑤付加価値額: ②+③+④	(千円)	0
⑥労働者数または 労働者数×1人当たりの年間就業時間	(人又は時間)	
基準事業年度末の労働生産性⑤/⑥		

《B》		
⑦売上高	(千円)	
⑧営業利益	(千円)	
⑨人件費	(千円)	
⑩減価償却費	(千円)	
⑪付加価値額: ⑧+⑨+⑩	(千円)	0
⑫労働者数または 労働者数×1人当たりの年間就業時間	(人又は時間)	
基準事業年度末の労働生産性⑪/⑫		

(留意事項)

- ・内訳書様式の黄色 ■ 部分のみ記入してください。(それ以外の場所は自動計算で反映されます。)
- ・営業利益、人件費及び減価償却費の数字は、当期の財務諸表(損益計算書等)に基づく数字としてください。
- ・営業利益が指標となりますので、営業外利益による利益については加味されません。
- ・人件費については、販売管理費のみならず製造原価に係る労務費をはじめとする人件費や役員給与、賞与、福利厚生費などを入れることができます。
- ・減価償却費については、製造原価及び一般管理費における減価償却費のどちらでも対象となります。
- ・労働投入量については、役員についても含めることができます。